

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	丸紅テレコム株式会社
【英訳名】	MARUBENI TELECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 要 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田3-8-1
【電話番号】	03-3238-1515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田3-8-1
【電話番号】	03-3238-1515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和田 学
【縦覧に供する場所】	丸紅テレコム株式会社 北海道支店（*） （北海道札幌市白石区東札幌三条六丁目1番20号） 丸紅テレコム株式会社 東北支店（*） （宮城県仙台市青葉区五橋一丁目6番6号） 丸紅テレコム株式会社 北陸支店（*） （石川県金沢市高岡町2番37号） 丸紅テレコム株式会社 東海支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番25号） 丸紅テレコム株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目5番7号） 丸紅テレコム株式会社 中国支店（*） （広島県広島市中区中町7番41号） 丸紅テレコム株式会社 四国支店（*） （香川県高松市紺屋町4番10号） 丸紅テレコム株式会社 九州支店（*） （福岡県福岡市博多区下川端町3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) *印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	60,423,496	62,130,009	—	129,665,202
経常利益 (千円)	—	540,387	541,961	—	1,683,574
中間(当期)純利益 (千円)	—	244,599	241,071	—	829,349
純資産額 (千円)	—	7,893,780	8,378,285	—	8,333,760
総資産額 (千円)	—	22,491,893	21,638,130	—	28,450,598
1株当たり純資産額 (円)	—	86,798.25	92,727.33	—	91,636.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	2,689.56	2,659.92	—	9,119.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	2,688.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.1	38.7	—	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,212,799	2,432,769	—	1,290,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△484,785	△575,737	—	△1,279,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,016,114	△1,931,215	—	△172,225
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	604,693	674,659	—	731,812
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	1,157 (1,144)	1,217 (1,235)	—	1,151 (1,202)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第15期中間期および第14期においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	52,554,642	59,416,281	61,050,905	116,507,233	127,584,126
経常利益 (千円)	501,633	510,131	486,263	1,269,554	1,581,654
中間(当期)純利益 (千円)	284,813	227,795	217,904	717,078	774,123
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,934,030	1,946,306	1,946,306	1,946,306	1,946,306
発行済株式総数 (株)	90,746	90,944	90,944	90,944	90,944
純資産額 (千円)	7,508,538	7,849,186	8,272,103	7,774,475	8,250,745
総資産額 (千円)	20,793,750	22,174,471	21,229,910	26,464,680	28,067,864
1株当たり純資産額 (円)	82,742.36	86,307.91	91,552.16	85,486.41	90,723.36
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	3,138.57	2,504.79	2,404.30	7,898.99	8,512.09
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	2,504.12	—	7,893.31	—
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	3,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	36.11	35.4	39.0	29.34	29.40
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,115,521	—	—	48,758	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△483,211	—	—	△687,563	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△760,596	—	—	827,885	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	503,261	—	—	820,627	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	497 (605)	508 (1,008)	614 (1,133)	492 (856)	519 (1,077)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期中間期及び第13期においては、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第13期中間期、第15期中間期及び第14期においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第14期中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以降については、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（丸紅テレコム株式会社）、及び当社の連結子会社1社（com パートナーズ株式会社）で構成され、携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売を主軸とするモバイル事業と、「モバイル」をキーワードとして通信キャリアや法人・個人ユーザー向けにコンテンツ、アプリケーション及びソリューション等を提供するソリューション事業の2つを中核としております。

また、モバイルインターネット等の通信ネットワークの進展に伴い、当社はこれまでそれぞれの事業分野で培ってきたコミュニケーションに関するノウハウや技術を活かし、ハード・ソフトからサービスまで、通信のトータルソリューションを提供することにより、幅広いユーザーのニーズに対応したビジネス展開を行っております。

当社グループの具体的事業内容は次の通りであります。

(1) モバイル事業

携帯電話等の移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業と移動体通信端末販売事業を行っております。移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業とは、当社とキャリアとの間で締結している代理店契約に基づき、ユーザーに対し、各キャリアが提供する通信サービスの加入取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各キャリアから手数料を収受しております。

ユーザーへの通信サービスの加入取次及び端末販売は、当社の全国的な販売チャネルを通じて行っており、流通・家電量販店や一般代理店等による代理店（二次代理店）販売と、当社直営店での店舗直販や法人企業向けの直販を行っております。

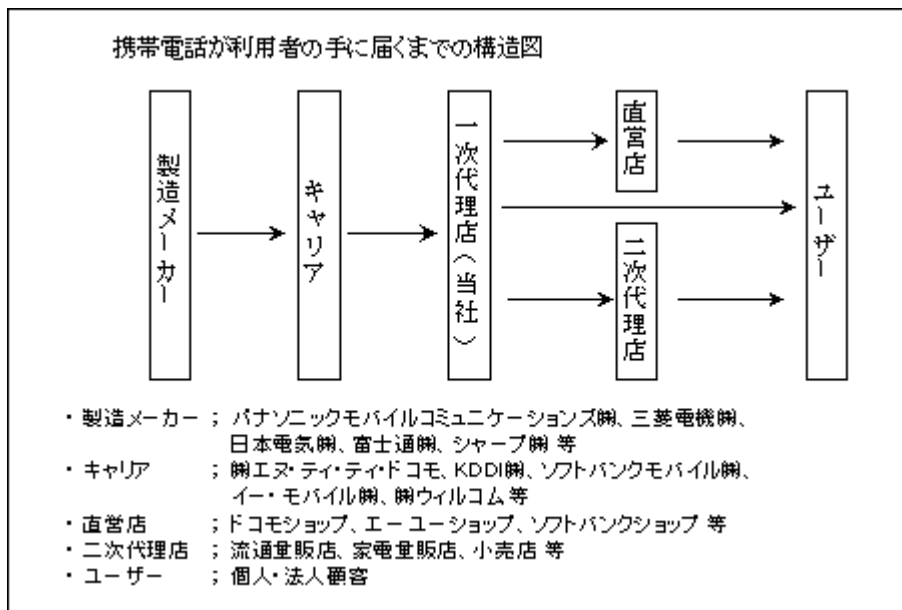
具体的な事業内容は次の通りであります。

① 移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業

ユーザーから移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込みを受け、キャリアに取次ぐ事業を行っております。また既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、キャリアに取次ぐ事業を行っております。

② 移動体通信端末販売事業

当社の代理店（二次代理店）やユーザーに移動体通信端末を販売する事業を行っております。



(2) ソリューション事業

① メディアソリューション

「モバイル」をキーワードとした様々なコンテンツサービスを中心に展開しております。

携帯電話事業者の音声情報サービス向けに、音声コンテンツを製作、提供するとともに、NTTドコモの第三代携帯FOMAのテレビ電話に対応した音声・ビデオ応答システム「V-Menu! (ブイメニュー)」、「V-Report (ブイレポート)」などのサービスを提供しています。また、デジタルコンテンツとして、アイドルタレントの画像・動画・音声を提供する公式サイトなどを運営しています。さらに、流通・小売業向けのソリューションとして、インターネット上で簡単に本格的な携帯電話用ホームページが作成できるサービス「ケータイ@」をASP方式で展開しています。

② ビジネスソリューション

ビジネスコミュニケーションの分野を取り巻くソリューションを中心に展開しております。

電子メールの音声版である「ボイスメール」、ビジネスコミュニケーションツールの「電話会議・テレビ会議・Web (PC) 会議ソリューション」、NTTドコモの無線パケット網 (DoPa) などを利用した遠隔監視システムや出退勤時刻収集システムなどを販売しております。

③ ネットワーク

固定電話回線の全国的な販売ネットワークを構築し、法人・個人に対し回線等の販売を行っております。

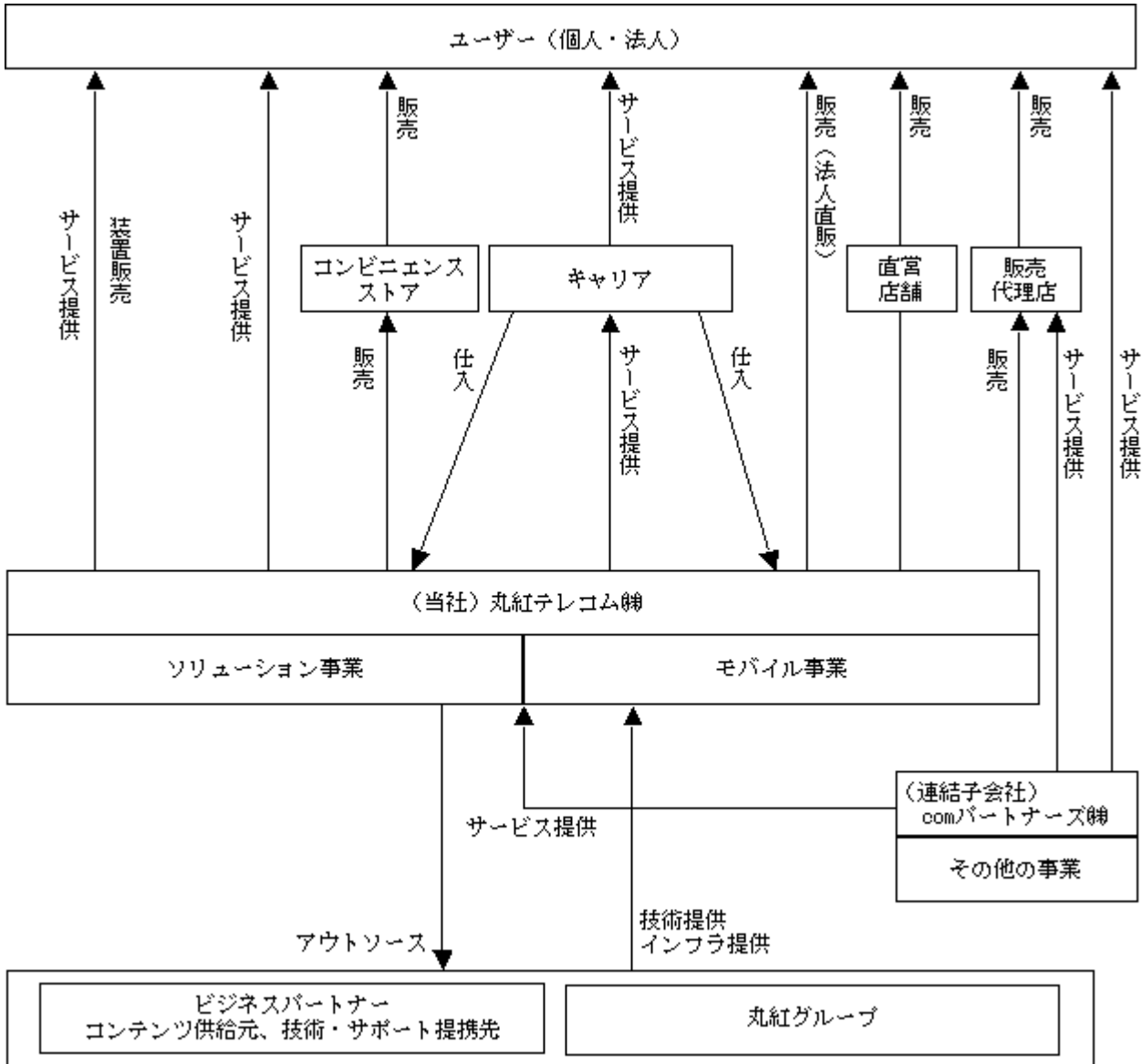
固定回線のブロードバンド化の進展や、各種サービスの展開など、市場の再活性化が促進されていることから、販売チャネルの拡大に注力し、販売強化を図っています。

(3) その他の事業

連結子会社のcomパートナーズ株式会社では、企業におけるコールセンター需要などに対応したテレマーケティング事業、並びに当社向けの販売スタッフ派遣・教育研修事業などを中心に事業展開を行っております。

事業系統図

事業系統図は、次の通りであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
モバイル事業	561 (1,099)
ソリューション事業	53 (34)
その他の事業	603 (102)
合計	1,217 (1,235)

(注) 従業員数は就業人員数（正社員、契約社員、受入出向社員）であり、臨時雇用者数（派遣社員、アルバイト）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	614 (1,133)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（正社員、契約社員、受入出向社員）であり、臨時雇用者数（派遣社員、アルバイト）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ95人増加しておりますが、その主な理由は、非連結子会社である株式会社ネイビーブルーの事業譲受による人材の受入、株式会社デジタルリンク社の吸収合併及び業務の拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が増加を続けるなど、企業業績が引き続き底堅く推移し、緩やかな成長を維持いたしました。一方、当社グループの属する移動体通信市場におきましては、携帯電話の契約件数が前期末対比で2,616千件増（2.7%増）の99,333千件に達しました。事業者別純増数では、NTTドコモが52,942千件（純増シェア12.3%）、KDDI（エーユー+ツーカー）が29,217千件（純増シェア39.3%）、ソフトバンクモバイルが17,052千件（純増シェア43.7%）、イーモバイルが122千件（純増シェア4.7%）となりました。また、3G（第三世代携帯電話）の加入件数は79,825千件となり、全携帯電話の加入件数に対する構成比率は80.3%に達しました。（数値出所：社団法人電気通信事業者協会）昨年導入された番号ポータビリティ制度（MNP）による事業者間の競争促進に伴い、高機能端末や多様な各種サービスが発売、導入され、端末販売は堅調に推移しております。

また、通信ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド需要の高まりを受け、光回線の導入が一層進展いたしました。このような環境の中で、当社は、モバイル事業については、端末販売を拡大するべく営業基盤の拡充や販売体制の強化などに注力し、ソリューション事業については、光回線の販売、ソリューション商材販売などに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高621億30百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益5億8百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益5億41百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益2億41百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

a モバイル事業

当中間連結会計期間におきましては、番号ポータビリティ制度導入等も踏まえ、堅調な携帯電話需要を取込むべく、直営店舗の出店や既存店舗の移転改装に注力するとともに、代理店チャネルや法人営業などの基盤構築にも一層注力しました。また、販売現場での業務効率化や、販売力・接客力向上に向け、スタッフの教育・研修を充実させました。当中間連結会計期間におきましては、これらの取り組みが奏功し、販売台数が着実に増加いたしました。

この結果、売上高は593億35百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億78百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

b ソリューション事業

当中間連結会計期間におきましては、商材の選択と集中を図り、法人向けの電話回線管理システムや光回線を中心とするブロードバンド回線に加え、携帯電話向けASPサービス、会議系システム、音声・ビデオ応答システム、コンテンツ（Web、音声）などの販売に注力いたしました。しかしながら、ソリューション商材の立ち上げ遅延などにより、売上高は17億14百万円（前年同期比56.5%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

c その他の事業

連結子会社のcomパートナーズ株式会社におきましては、景気の堅調な推移にともなって増大するコールセンター需要の取込みと、携帯電話販売店などへの販売スタッフ派遣、並びに教育研修事業への取り組みに注力いたしました。

この結果、売上高15億84百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、24億32百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額53億67百万円及び法人税等の支払額5億25百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益4億96百万円、売上債権の減少額56億13百万円、たな卸資産の減少額16億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億85百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円、敷金・保証金の差入による支出81百万円、事業譲受による支出1億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、19億31百万円となりました。これは、借入金による収入171億25百万円と借入金の返済188億60百万円及び配当金の支払1億36百万円の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	51,714,158	103.36
ソリューション事業	1,329,792	38.65
その他の事業	868,264	103.01
合計	53,912,215	99.26

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	59,331,586	106.95
ソリューション事業	1,714,852	43.65
その他の事業	1,083,570	106.44
合計	62,130,009	102.82

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,825,552	14.6	9,454,327	15.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	4,860,263	8.0	5,925,065	9.7
KDDI株式会社	5,839,084	9.7	5,727,997	9.4

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

総務省により策定されました「モバイルビジネス活性化プラン」を踏まえ、今後各通信事業者の施策変更や販売チャネルの構造変化が拡がる可能性があります。当社グループとしては、こうした市場環境の変化に機敏に対応し、将来の第4世代端末販売に向けて、さらに販売基盤を拡充し、販売シェアを拡大することが重要であると考えております。その為、中小代理店との提携強化や、M&Aも視野に入れながら、直営店舗、代理店、法人の各販売チャネルの基盤拡充を一層図っていく考えです。また、顧客ニーズに合致したソリューション商材の開発及び販売を推進していくことも重要な課題となります。さらに、コスト構造を常に見直し、低成長下においても安定的に利益を生み出せる強い収益構造を確立していくことが必要であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の確定

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000
計	290,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,944	90,944	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式
計	90,944	90,944	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	962 (注2)	962
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	124,000 (注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月 1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価額及び資本組入額 (円)	発行価額 124,000 資本組入額 62,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年3月6日において在任又は在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成13年2月22日開催の取締役会及び平成13年3月6日開催の臨時株主総会にて決議したものであります。

(注2) 当社が株式の分割 (配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。) 又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注3) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、付与日以降、当社が、時価を下回る価額で新株を発行 (転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。) する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

尚、発行価額は平成13年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年6月22日付にて実施いたしました株式分割 (1:6) により、124,000円に調整されております。

(注4)

- ① 新株引受権を付与された者 (以下「被付与者」という。) は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、またいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができる。
- ② 新株引受権は、1株の整数倍の株式数でこれを行使することができるものとします。
- ③ 被付与者は、平成15年4月1日以降、新株引受権の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された新株引受権の一部又は全部を行使することができるものとします。なお以下の計算の結果、行使可能な株式数に1株に満たない端数がある場合には、1株に切り上げた数とします。但し、新株引受権付与後、被付与者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合には、下記⑤記載の「新株引受権付与契約」の定めるところによるものとします。

- ア 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは、付与株式数の2分の1について、行使することができるものとします。
- イ 平成16年4月1日から平成20年3月31日までは、付与株式数のすべてについて、行使することができるものとします。
- ④ 新株引受権の相続は、これを認めないものとします。
- ⑤ 上記の他、被付与者が当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合の権利行使可能な株式数及び権利行使可能な期間等、新株引受権の喪失事由その他新株引受権の行使の条件及び細目については、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。
- ⑥ また、新株引受権付与後、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で新株引受権の付与株式数、発行価額、行使期間その他について必要最小限の調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	90,944	—	1,946,306	—	1,761,976

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	63,700	70.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,973	2.17
三栄証券株式会社	東京都中央区京橋3丁目12-7号	1,074	1.18
丸紅テレコム従業員持株会	東京都千代田区西神田3丁目8-1	942	1.04
株式会社共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	600	0.66
福野 和彦	岐阜県大垣市	413	0.45
山内 典彦	愛媛県今治市	400	0.44
大森 康幸	山形県寒河江市	387	0.42
倉 剛進	三重県四日市市	350	0.38
横山 弘	新潟県長岡市	316	0.35
計	—	70,155	77.14

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,973株

(注) 2 上記のほか、自己株式が590株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 590	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 90,354	90,354	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,944	—	—
総株主の議決権	—	90,354	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅テレコム株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8-1	590	—	590	0.6
計	—	590	—	590	0.6

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	111,000	107,000	104,000	102,000	99,700	95,100
最低(円)	99,200	100,000	99,900	98,500	90,000	88,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		604,693		674,659		731,812		
2		9,982,294		9,789,003		15,096,442		
3		6,773,350		5,629,208		7,257,869		
4		998,508		923,037		893,647		
		貸倒引当金 △11,000		△1,800		△1,200		
		流動資産合計	18,347,847	81.6	17,014,109	78.6	23,978,572	84.2
II 固定資産								
1	* 1	1,813,232	8.1	1,913,825	8.8	1,840,096	6.5	
2		567,017	2.5					
		(1) のれん		222,231		56,713		
		(2) その他		392,412		444,113		
		無形固定資産 合計		614,643	2.8	500,826	1.8	
3		投資その他の 資産						
		(1) 敷金・保証 金	1,213,018		1,278,017	1,244,428		
		(2) その他	594,605		857,534	926,673		
		貸倒引当金	△43,828		△40,000	△40,000		
		投資その他の 資産合計	1,763,795	7.8	2,095,551	9.8	2,131,102	7.5
		固定資産合計	4,144,046	18.4	4,624,020	21.4	4,472,025	15.8
		資産合計	22,491,893	100.0	21,638,130	100.0	28,450,598	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1		8,818,235		7,802,774		12,861,800		
2		2,320,000		1,565,000		3,300,000		
3		1,279,705		1,511,028		1,231,907		
4		1,815,840		1,973,580		2,356,276		
		流動負債合計	14,233,782	63.3	12,852,383	59.4	19,749,984	69.4
II 固定負債								
1		162,095		186,427		170,882		
2		29,773		29,567		34,248		
3		172,462		191,467		161,723		
		固定負債合計	364,331	1.6	407,461	1.9	366,854	1.3
		負債合計	14,598,113	64.9	13,259,845	61.3	20,116,838	70.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,946,306	8.7	1,946,306	9.0	1,946,306	6.8
2 資本剰余金		1,761,976	7.8	1,761,976	8.1	1,761,976	6.2
3 利益剰余金		4,177,028	18.6	4,730,016	21.8	4,625,361	16.3
4 自己株式		—	—	△60,180	△0.2	—	—
株主資本合計		7,885,310	35.1	8,378,118	38.7	8,333,643	29.3
II 評価・換算差額 等							
その他有価証 券評価差額金		8,470		166		116	
評価・換算差額 等合計		8,470	0.0	166	0.0	116	0.0
純資産合計		7,893,780	35.1	8,378,285	38.7	8,333,760	29.3
負債純資産合計		22,491,893	100.0	21,638,130	100.0	28,450,598	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		60,423,496	100.0	62,130,009	100.0	129,665,202	100.0
II 売上原価	*6	54,274,733	89.8	55,542,879	89.4	116,480,425	89.8
売上総利益		6,148,763	10.2	6,587,130	10.6	13,184,777	10.2
III 販売費及び一般 管理費	*1,6	5,692,424	9.4	6,078,978	9.8	11,649,762	9.0
営業利益		456,338	0.8	508,151	0.8	1,535,014	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		898		1,684		2,588	
2 受取配当金		190		565		383	
3 販売促進費収入		11,793		9,909		21,089	
4 店舗支援収入		70,657		26,156		124,365	
5 その他		11,118		14,515		26,242	
営業外収益合計		94,658	0.1	52,830	0.1	174,669	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		7,966		13,970		17,645	
2 その他		2,643		5,050		8,464	
営業外費用合計		10,609	0.0	19,020	0.0	26,109	0.0
経常利益		540,387	0.9	541,961	0.9	1,683,574	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却 益	*2	—		4,515		58	
2 貸倒引当金戻 入益		7,000		—		21,828	
3 保険金収入		—		—		5,384	
4 投資有価証券 売却益		—		5,107		—	
5 その他		229		—		764	
特別利益合計		7,229	0.0	9,622	0.0	28,034	0.0
VII 特別損失							
1 店舗閉鎖損	*3	53,242		20,267		110,136	
2 固定資産除却 損	*4	13,153		448		37,980	
3 減損損失	*7	—		32,433		25,885	
4 その他		2,977		2,229		5,399	
特別損失合計		69,374	0.1	55,380	0.1	179,402	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益		478,242	0.8	496,204	0.8	1,532,207	1.2
法人税、住民 税及び事業税	*5	202,320		212,862		799,988	
法人税等調整 額	*5	31,322	0.4	42,270	0.4	△97,130	0.6
中間(当期) 純利益		244,599	0.4	241,071	0.4	829,349	0.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月1日期首（千円）	1,946,306	1,761,976	4,068,844	7,777,126	25,138	25,138	7,802,265
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△136,416	△136,416			△136,416
中間純利益			244,599	244,599			244,599
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△16,668	△16,668	△16,668
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	108,183	108,183	△16,668	△16,668	91,514
平成18年9月30日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	4,177,028	7,885,310	8,470	8,470	7,893,780

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	4,625,361	—	8,333,643	116	116	8,333,760
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△136,416		△136,416			△136,416
中間純利益			241,071		241,071			241,071
自己株式の取得				△60,180	△60,180			△60,180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						49	49	49
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	104,655	△60,180	44,475	49	49	44,524
平成19年9月30日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	4,730,016	△60,180	8,378,118	166	166	8,378,285

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月1日期首（千円）	1,946,306	1,761,976	4,068,844	7,777,126	25,138	25,138	7,802,265
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△136,416	△136,416			△136,416
剰余金の配当（中間配当）			△136,416	△136,416			△136,416
当期純利益			829,349	829,349			829,349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△25,021	△25,021	△25,021
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	556,517	556,517	△25,021	△25,021	531,495
平成19年3月31日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	4,625,361	8,333,643	116	116	8,333,760

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		478,242	496,204	1,532,207
2		284,440	282,465	564,904
3		—	32,433	25,885
4		—	23,966	28,271
5		△7,000	550	△20,628
6		7,784	15,544	16,571
7		4,345	△4,681	8,820
8		△1,089	△2,249	△2,971
9		7,966	13,970	17,645
10		△14,364	—	△14,364
11		△15	△4,515	△58
12		—	603	—
13		—	16,414	84,096
14		54,521	448	39,731
15		—	△5,107	—
16		—	325	—
17		4,490,856	5,613,576	△623,292
18		△30,264	1,691,048	△514,783
19		3,081	—	—
20		△3,624,969	△5,367,608	407,543
21		47,890	△6,578	105,964
22		△480,466	△59,386	△151,538
23		292,947	231,347	408,755
	小計	1,513,908	2,968,774	1,912,760
24		986	2,159	1,132
25		△8,652	△14,014	△18,217
26		818	925	2,005
27		△294,260	△525,074	△607,213
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,799	2,432,769	1,290,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△398,915	△285,798	△678,636
2		147	16,667	1,992
3		△19,762	△27,735	△40,474
4		△326	△72,911	△335,654
5		—	10,107	—
6		△78,460	△81,394	△147,403
7		47,539	24,109	53,062
8		△7,260	—	△104,361
9		△40,000	—	△40,000
10		12,252	—	12,252
11		—	△158,780	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,785	△575,737	△1,279,223

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		18,735,000	17,125,000	36,520,000
2 短期借入金の返済による支出		△19,615,000	△18,860,000	△36,420,000
3 親会社による配当金の支払額		△136,114	△136,035	△272,225
4 自己株式の取得による支出		—	△60,180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,016,114	△1,931,215	△172,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△288,099	△74,182	△160,980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		892,793	731,812	892,793
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	17,030	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	604,693	674,659	731,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 comパートナーズ株式会社</p> <p>従来、非連結子会社であったcomパートナーズ株式会社は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 comパートナーズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ネイビーブルー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 comパートナーズ株式会社</p> <p>従来、非連結子会社であったcomパートナーズ株式会社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社デジタルリンク社 株式会社ネイビーブルー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 株式会社ネイビーブルー 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 株式会社デジタルリンク社 株式会社ネイビーブルー 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年－34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年－20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年－6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年－6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>効果の及ぶ期間（3年－5年）に応じて均等償却しております。</p>	建物	10年－34年	構築物	10年－20年	機械及び装置	5年－6年	工具器具及び備品	5年－6年	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年－34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年－20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年－6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年－6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、のれんは回収可能期間（2年－8年）で均等償却しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	10年－34年	構築物	10年－20年	機械及び装置	5年－6年	工具器具及び備品	3年－6年	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年－34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年－20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年－6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年－6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	10年－34年	構築物	10年－20年	機械及び装置	5年－6年	工具器具及び備品	5年－6年
建物	10年－34年																										
構築物	10年－20年																										
機械及び装置	5年－6年																										
工具器具及び備品	5年－6年																										
建物	10年－34年																										
構築物	10年－20年																										
機械及び装置	5年－6年																										
工具器具及び備品	3年－6年																										
建物	10年－34年																										
構築物	10年－20年																										
機械及び装置	5年－6年																										
工具器具及び備品	5年－6年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	<p>「のれん」は前中間連結会計期間末は、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」の金額は、59,050千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,404,634千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,552,882千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,072千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 1,162,412千円 アルバイト給与 739,547千円 退職給付費用 18,660千円 派遣人件費 1,223,888千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 1,266,687千円 アルバイト給与 704,012千円 退職給付費用 20,150千円 役員退職慰労引当 5,319千円 金繰入額 派遣人件費 1,334,015千円 地代家賃 697,810千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 2,293,768千円 アルバイト給与 1,469,869千円 退職給付費用 29,688千円 役員退職慰労引当 8,820千円 金繰入額 派遣人件費 2,502,168千円 地代家賃 1,230,565千円
* 2	* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品 153千円 ソフトウェア 4,361千円 合計 4,515千円	* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品 58千円
* 3 店舗閉鎖損の内訳は次の通りであります。 建物 34,151千円 構築物 2,200千円 工具器具及び備品 5,015千円 固定資産除却損 41,367千円 原状回復費 11,875千円 合計 53,242千円	* 3 店舗閉鎖損の内訳は次の通りであります。 建物 13,098千円 工具器具及び備品 3,316千円 固定資産除却損 16,414千円 原状回復費 3,852千円 合計 20,267千円	* 3 店舗閉鎖損の内訳は次の通りであります。 建物 74,474千円 構築物 2,200千円 工具器具及び備品 7,422千円 固定資産除却損 84,096千円 原状回復費 26,040千円 合計 110,136千円
* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品 2,424千円 ソフトウェア 10,729千円 合計 13,153千円	* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 70千円 工具器具及び備品 378千円 合計 448千円	* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 4,628千円 機械及び装置 8,525千円 工具器具及び備品 10,580千円 ソフトウェア 14,246千円 合計 37,980千円
* 5 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度に予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	* 5	* 5
* 6 減価償却実施額 有形固定資産 159,362千円 無形固定資産 84,437千円	* 6 減価償却実施額 有形固定資産 174,019千円 無形固定資産 93,975千円	* 6 減価償却実施額 有形固定資産 336,382千円 無形固定資産 170,843千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																								
* 7	<p>* 7 当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="544 315 935 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における会議商材</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるIVVR商材</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における公式コンテンツ商材</td> <td>工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、モバイル事業については営業エリア別に、ソリューション事業については商材別に資産をグループ化しております。</p> <p>販売不振等によりソリューション事業における会議、IVVR（動画コンテンツ提供サービス）、公式コンテンツ商材にかかる営業損益が低迷したため、当該商材にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,433千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置9,878千円、工具器具及び備品21,019千円、ソフトウェア1,535千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	ソリューション事業における会議商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア	本社	ソリューション事業におけるIVVR商材	工具器具及び備品	本社	ソリューション事業における公式コンテンツ商材	工具器具及び備品 ソフトウェア	<p>* 7 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="979 315 1370 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるDMA商材</td> <td>工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるPW-2100商材</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における束ねっと商材</td> <td>工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、モバイル事業については営業エリア別に、ソリューション事業については商材別に資産をグループ化しております。</p> <p>販売不振等によりソリューション事業におけるDMA（遠隔監視装置）、PW-2100（動画伝送装置）、束ねっと（動画伝送装置）商材にかかる営業損益が低迷したため、当該商材にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,885千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具及び備品10,640千円、ソフトウェア531千円、長期前払費用14,713千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	ソリューション事業におけるDMA商材	工具器具及び備品 長期前払費用	本社	ソリューション事業におけるPW-2100商材	工具器具及び備品	本社	ソリューション事業における束ねっと商材	工具器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類																								
本社	ソリューション事業における会議商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア																								
本社	ソリューション事業におけるIVVR商材	工具器具及び備品																								
本社	ソリューション事業における公式コンテンツ商材	工具器具及び備品 ソフトウェア																								
場所	用途	種類																								
本社	ソリューション事業におけるDMA商材	工具器具及び備品 長期前払費用																								
本社	ソリューション事業におけるPW-2100商材	工具器具及び備品																								
本社	ソリューション事業における束ねっと商材	工具器具及び備品 ソフトウェア																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,944	—	—	90,944
合計	90,944	—	—	90,944

(注) 当中間連結会計期間末までに取得又は保有している自己株式はありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 株主総会	普通株式	136,416	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27 日 取締役会	普通株式	136,416	利益剰余 金	1,500.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,944	—	—	90,944
合計	90,944	—	—	90,944
自己株式(注)				
普通株式	—	590	—	590
合計	—	590	—	590

(注) 普通株式の自己株式の増加は、合併反対株主からの買取590株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	136,416	1,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	135,531	利益剰余金	1,500.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,944	—	—	90,944
合計	90,944	—	—	90,944

(注) 当連結会計年度末までに取得又は保有している自己株式はありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 株主総会	普通株式	136,416	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	136,416	1,500.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	136,416	利益剰余金	1,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 604,693千円 現金及び現金同等物 604,693千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 674,659千円 現金及び現金同等物 674,659千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 731,812千円 現金及び現金同等物 731,812千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,132</td> <td>13,766</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,132</td> <td>13,766</td> <td>12,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	26,132	13,766	12,365	計	26,132	13,766	12,365	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,563</td> <td>31,579</td> <td>20,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,563</td> <td>31,579</td> <td>20,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,563	31,579	20,983	計	52,563	31,579	20,983	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,563</td> <td>24,928</td> <td>27,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,563</td> <td>24,928</td> <td>27,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,563	24,928	27,634	計	52,563	24,928	27,634
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	26,132	13,766	12,365																																			
計	26,132	13,766	12,365																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	52,563	31,579	20,983																																			
計	52,563	31,579	20,983																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	52,563	24,928	27,634																																			
計	52,563	24,928	27,634																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,076千円 1年超 4,518千円 合計 12,594千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,165千円 1年超 13,672千円 合計 21,838千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,566千円 1年超 16,856千円 合計 28,422千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,145千円 減価償却費相当額 4,007千円 支払利息相当額 163千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,109千円 減価償却費相当額 6,650千円 支払利息相当額 525千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,218千円 減価償却費相当額 13,301千円 支払利息相当額 1,332千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,530千円 1年超 765千円 合計 2,295千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 765千円 1年超 -千円 合計 765千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,530千円 1年超 -千円 合計 1,530千円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,086	58,369	14,283

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	40,472

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,746	40,027	281

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	40,170

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,414	44,611	196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	40,472

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

丸紅テレコム株式会社

	平成13年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 3名、その他 4名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 1,284
付与日	平成13年3月6日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(注) 2 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは付与株式数の2分の1、平成16年4月1日から平成20年3月31日までは付与株式数のすべてについて権利行使が可能となっております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

丸紅テレコム株式会社

(1) スtock・オプションの数

	平成13年 スtock・オプション
権利確定前(株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
期首	1,046
権利確定	—
権利行使	—
失効	84
未行使残	962

(2) 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	124,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 ストック・オプションの内容

丸紅テレコム株式会社

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 3名、その他 4名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 1,284
付与日	平成13年3月6日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(注) 2 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは付与株式数の2分の1、平成16年4月1日から平成20年3月31日までは付与株式数のすべてについて権利行使が可能となっております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

丸紅テレコム株式会社

(1) ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	1,046
権利確定	—
権利行使	—
失効	84
未行使残	962

(2) 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	124,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	モバイル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,476,864	3,928,575	1,018,056	60,423,496	—	60,423,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	9,528	578,949	589,791	(589,791)	—
計	55,478,177	3,938,104	1,597,006	61,013,287	(589,791)	60,423,496
営業費用	55,123,312	3,866,665	1,566,971	60,556,949	(589,791)	59,967,158
営業利益	354,864	71,438	30,034	456,338	—	456,338

(注) 1 事業の区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な内容

- (1) モバイル事業・・・携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売等
- (2) ソリューション事業・・・コンテンツ、アプリケーション及びソリューション、回線等の販売等
- (3) その他の事業・・・携帯電話販売にかかわる販売サポート、テレマーケティング事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	モバイル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,331,586	1,714,852	1,083,570	62,130,009	—	62,130,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,320	146	500,725	505,191	(505,191)	—
計	59,335,906	1,714,999	1,584,295	62,635,201	(505,191)	62,130,009
営業費用	58,857,099	1,741,327	1,528,699	62,127,126	(505,268)	61,621,857
営業利益(△損失)	478,806	△26,328	55,596	508,074	76	508,151

(注) 1 事業の区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な内容

- (1) モバイル事業・・・携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売等
- (2) ソリューション事業・・・コンテンツ、アプリケーション及びソリューション、回線等の販売等
- (3) その他の事業・・・携帯電話販売にかかわる販売サポート、テレマーケティング事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル事業 （千円）	ソリューション事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	121,581,830	5,987,614	2,095,757	129,665,202	—	129,665,202
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,003	11,677	1,164,362	1,179,043	(1,179,043)	—
計	121,584,833	5,999,292	3,260,120	130,844,246	(1,179,043)	129,665,202
営業費用	120,176,448	5,974,964	3,157,769	129,309,181	(1,178,993)	128,130,188
営業利益	1,408,385	24,328	102,350	1,535,064	(50)	1,535,014

(注) 1 事業の区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な内容

(1) モバイル事業・・・携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売等

(2) ソリューション事業・・・コンテンツ、アプリケーション及びソリューション、回線等の販売等

(3) その他の事業・・・携帯電話販売にかかわる販売サポート、テレマーケティング事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年6月1日付で、当社を存続会社、株式会社デジタルリンク社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

株式会社デジタルリンク社

(2) 事業の内容

携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は主として携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売を行っており、株式会社デジタルリンク社も主として携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年6月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デジタルリンク社は解散いたしました。

(6) 結合後企業の名称

丸紅テレコム株式会社

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間に含まれている業績は平成19年6月1日から平成19年9月30日までとなっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社デジタルリンク社 株式 149,999千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

79,793千円

(2) 発生原因

当社保有の株式会社デジタルリンク社株式の取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは回収可能期間(8年)で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	226,933千円
固定資産	61,080千円
資産合計	288,013千円
流動負債	217,807千円
負債合計	217,807千円

6. 企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載は省略しています。

当社は、平成19年6月1日付で、株式会社ネイビーブルーから携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売事業を譲り受けました。

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称

株式会社ネイビーブルー

(2) 事業の内容

携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売、出版業、その他サービス業等

(3) 企業結合を行った主な理由

株式会社ネイビーブルーから当社へ携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売事業を譲渡し、当社のモバイル事業に統合することで、事業の効率化・販売体制の強化を図ることを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年6月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当中間連結会計期間に含まれている業績は平成19年6月1日から平成19年9月30日までとなっております。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 158,780千円

内訳 取得の対価（現金）158,780千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

106,690千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは回収可能期間（8年）で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	169,336千円
固定資産	21,318千円
のれん	106,690千円
資産合計	297,345千円
流動負債	132,720千円
固定負債	13,839千円
負債合計	146,560千円

6. 企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載は省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	86,798円25銭	92,727円33銭	91,636円18銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,689円56銭	2,659円92銭	9,119円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,688円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	244,599	241,071	829,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	244,599	241,071	829,349
普通株式の期中平均株式数(株)	90,944	90,631	90,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)			
新株予約権	24	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権962株	新株予約権962株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）

当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、丸紅株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を丸紅株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社は、携帯電話販売市場において、環境が大きく変化し、競争が益々激化する中で、2次代理店との提携強化、M&A等によるモバイル事業における販売シェアの拡大、並びに残された有望市場である企業向けの携帯電話販売、ネットワーク回線販売、各種ソリューション事業の強化・拡大、という課題に直面しております。

それらの課題により迅速に対処するための方策を検討した結果、丸紅株式会社との関係をさらに強化し、一体となって、同社グループの有する顧客ネットワーク、新規顧客・新規商材開拓力を始めとした広範な経営資源および資産をこれまで以上に有効に活用しながら、引続き積極的な事業展開を進め、企業体質をより強化していくことが得策と考えるに至りました。そして、これを最も効果的に実現するためには、当社が丸紅株式会社の完全子会社となることが最善と判断し、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法、内容及び時期

① 株式交換の内容

当社は平成20年3月1日をもって本株式交換を実施し、丸紅株式会社の完全子会社となる予定です。本株式交換により、当社の株主（丸紅株式会社を除く）が保有する当社株式は丸紅株式会社に移転するとともに、当社の株主（丸紅株式会社を除く）は丸紅株式会社の株式の割当を受けることにより丸紅株式会社の株主となります。

② 株式交換の比率

当社の普通株式1株に対して、丸紅株式会社の普通株式111株を割当て交付します。但し、丸紅株式会社が保有する当社の普通株式63,700株については、割当て交付を行いません。

③ 株式交換の効力発生日

平成20年3月1日（土）

(3) その他重要な事項の内容

丸紅株式会社の概要（平成19年9月30日現在）

商号	丸紅株式会社（完全親会社）
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
代表者の氏名	取締役社長 勝俣 宣夫
資本金	262,686百万円
純資産の額	単体 528,600百万円 連結 821,046百万円（資本合計）
総資産の額	単体 3,065,112百万円 連結 5,308,536百万円
事業の内容	総合商社としての各種物品の売買及び貿易業

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		562,076		569,936		655,462		
2		38,225		22,185		56,026		
3		9,666,833		9,444,737		14,702,477		
4		6,773,227		5,628,788		7,257,574		
5		937,611		867,744		853,991		
		貸倒引当金 △11,000		△1,800		△1,200		
		流動資産合計	17,966,974	81.0	16,531,593	77.9	23,524,331	83.8
II 固定資産								
1	*1	1,765,698		1,872,309		1,796,318		
2		543,132		598,683		480,747		
3		投資その他の 資産						
		(1) 敷金・保証 金	1,149,022	1,210,186		1,180,432		
		(2) その他	793,471	1,057,138		1,126,035		
		貸倒引当金	△43,828	△40,000		△40,000		
		投資その他の 資産合計	1,898,666	2,227,324		2,266,467		
		固定資産合計	4,207,496	19.0	4,698,316	22.1	4,543,532	16.2
		資産合計	22,174,471	100.0	21,229,910	100.0	28,067,864	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1		8,610,664		7,631,967		12,657,233		
2		2,300,000		1,500,000		3,300,000		
3		205,000		209,000		507,000		
4		1,278,910		1,510,295		1,231,907		
5	*2	1,566,378		1,699,081		1,754,124		
		流動負債合計	13,960,953	63.0	12,550,345	59.1	19,450,265	69.3
II 固定負債								
1		162,095		186,427		170,882		
2		29,773		29,567		34,248		
3		172,462		191,467		161,723		
		固定負債合計	364,331	1.6	407,461	1.9	366,854	1.3
		負債合計	14,325,284	64.6	12,957,806	61.0	19,817,119	70.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,946,306	8.8	1,946,306	9.2	1,946,306	6.9
2 資本剰余金							
資本準備金		1,761,976		1,761,976		1,761,976	
資本剰余金合計		1,761,976	7.9	1,761,976	8.3	1,761,976	6.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,867		9,867		9,867	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		29,962		5,893		11,786	
別途積立金		3,550,000		4,000,000		3,550,000	
繰越利益剰余金		542,605		608,074		970,693	
利益剰余金合計		4,132,434	18.6	4,623,834	21.8	4,542,346	16.2
4 自己株式		—	—	△60,180	△0.3	—	—
株主資本合計		7,840,716	35.4	8,271,936	39.0	8,250,628	29.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		8,470		166		116	
評価・換算差額等合計		8,470	0.0	166	0.0	116	0.0
純資産合計		7,849,186	35.4	8,272,103	39.0	8,250,745	29.4
負債純資産合計		22,174,471	100.0	21,229,910	100.0	28,067,864	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		59,416,281	100.0	61,050,905	100.0	127,584,126	100.0
II 売上原価	*6	53,441,789	89.9	54,675,259	89.6	114,789,505	90.0
売上総利益		5,974,492	10.1	6,375,646	10.4	12,794,620	10.0
III 販売費及び一般 管理費	*6	5,548,188	9.3	5,923,167	9.7	11,361,906	8.9
営業利益		426,303	0.7	452,478	0.7	1,432,713	1.1
IV 営業外収益	*1	94,290	0.2	52,491	0.0	174,674	0.1
V 営業外費用	*2	10,463	0.0	18,705	0.0	25,734	0.0
経常利益		510,131	0.9	486,263	0.7	1,581,654	1.2
VI 特別利益	*3	7,229	0.0	9,622	0.0	28,034	0.0
VII 特別損失	*4,7	69,374	0.1	55,380	0.0	174,732	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益		447,986	0.8	440,506	0.7	1,434,956	1.1
法人税、住民 税及び事業税	*5	180,931		182,295		747,202	
法人税等調整 額	*5	39,259	220,190	40,306	222,602	△86,369	660,833
中間 (当期) 純利益		227,795	0.4	217,904	0.3	774,123	0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	48,137	3,100,000	883,050	4,041,055	7,749,337
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩（注）					△18,175		18,175		—
別途積立金積立（注）						450,000	△450,000		—
剰余金の配当（注）							△136,416	△136,416	△136,416
中間純利益							227,795	227,795	227,795
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	△18,175	450,000	△340,444	91,379	91,379
平成18年9月30日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	29,962	3,550,000	542,605	4,132,434	7,840,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	25,138	25,138	7,774,475
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩（注）			—
別途積立金積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△136,416
中間純利益			227,795
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△16,668	△16,668	△16,668
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△16,668	△16,668	74,711
平成18年9月30日残高（千円）	8,470	8,470	7,849,186

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	11,786	3,550,000	970,693	4,542,346	—	8,250,628
中間会計期間中の変動額										
別途積立金積立						450,000	△450,000	—		—
特別償却準備金取崩					△5,893		5,893	—		—
剰余金の配当							△136,416	△136,416		△136,416
中間純利益							217,904	217,904		217,904
自己株式の取得									△60,180	△60,180
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△5,893	450,000	△362,619	81,488	△60,180	21,308
平成19年9月30日残高 (千円)	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	5,893	4,000,000	608,074	4,623,834	△60,180	8,271,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	116	116	8,250,745
中間会計期間中の変動額			
別途積立金積立			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			△136,416
中間純利益			217,904
自己株式の取得			△60,180
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	49	49	49
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	49	49	21,358
平成19年9月30日残高 (千円)	166	166	8,272,103

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	48,137	3,100,000	883,050	4,041,055	7,749,337
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩（注）					△18,175		18,175	—	—
特別償却準備金取崩					△18,175		18,175	—	—
別途積立金積立（注）						450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当（注）							△136,416	△136,416	△136,416
剰余金の配当（中間配当）							△136,416	△136,416	△136,416
当期純利益							774,123	774,123	774,123
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△36,351	450,000	87,643	501,291	501,291
平成19年3月31日残高（千円）	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	11,786	3,550,000	970,693	4,542,346	8,250,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	25,138	25,138	7,774,475
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩（注）			—
特別償却準備金取崩			—
別途積立金積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△136,416
剰余金の配当（中間配当）			△136,416
当期純利益			774,123
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△25,021	△25,021	△25,021
事業年度中の変動額合計（千円）	△25,021	△25,021	476,269
平成19年3月31日残高（千円）	116	116	8,250,745

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物 10年－34年 構築物 10年－20年 機械及び装置 5年－6年 工具器具及び備品 5年－6年	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物 10年－34年 構築物 10年－20年 機械及び装置 5年－6年 工具器具及び備品 3年－6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物 10年－34年 構築物 10年－20年 機械及び装置 5年－6年 工具器具及び備品 5年－6年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間（3年－5年）に応じて均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんは回収可能期間（2年－8年）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,849,186千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,250,745千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>店舗の移転・新設及び備品の購入等に関する店舗支援収入については、従来売上高に計上しておりましたが、当中間会計期間より営業外収益として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は当中間会計期間より通信キャリアからの店舗支援収入について区分把握することが可能となったため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益が56,233千円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>店舗の移転・新設及び備品の購入等に関する店舗支援収入については、従来売上高に計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は当事業年度より通信キャリアからの店舗支援収入について区分把握することが可能となったため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益が124,365千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は次の通りであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「前受金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前受金」の金額は、904,487千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>当社は、従来、地代家賃、給与（但し、時間外手当のみ）及びアルバイト給与手当について現金基準で計上していましたが、金額的に重要性が増したことから、当中間会計期間より発生基準で計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ17,402千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当社は、従来、地代家賃、給与（但し、時間外手当のみ）及びアルバイト給与手当について現金基準で計上していましたが、金額的に重要性が増したことから、当事業年度より発生基準で計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18,844千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,397,373千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,539,155千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,725千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等・仮受消費税等及び中間納付額は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>* 2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 2 —————</p>
<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 com/パートナーズ株 式会社 20,000千円 <u>合計</u> 20,000千円</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 com/パートナーズ株 式会社 65,000千円 <u>合計</u> 65,000千円</p>	<p>3 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 891千円</p> <p>販売促進費収入 11,793千円</p> <p>店舗支援収入 70,657千円</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,609千円</p> <p>販売促進費収入 9,909千円</p> <p>店舗支援収入 26,156千円</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,563千円</p> <p>販売促進費収入 21,089千円</p> <p>店舗支援収入 124,365千円</p>
<p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,819千円</p>	<p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,711千円</p>	<p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,324千円</p>
<p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,000千円</p>	<p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>工具器具及び備品 153千円</p> <p>ソフトウェア 4,361千円</p> <p>合計 4,515千円</p> <p>投資有価証券売却益 5,107千円</p>	<p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 21,828千円</p>
<p>* 4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損</p> <p>建物 34,151千円</p> <p>構築物 2,200千円</p> <p>工具器具及び備品 5,015千円</p> <p>固定資産除却損 41,367千円</p> <p>原状回復費 11,875千円</p> <p>合計 53,242千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 2,424千円</p> <p>ソフトウェア 10,729千円</p> <p>合計 13,153千円</p>	<p>* 4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損</p> <p>建物 13,098千円</p> <p>工具器具及び備品 3,316千円</p> <p>固定資産除却損 16,414千円</p> <p>原状回復費 3,852千円</p> <p>合計 20,267千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 70千円</p> <p>工具器具及び備品 378千円</p> <p>合計 448千円</p>	<p>* 4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損</p> <p>建物 74,474千円</p> <p>構築物 2,200千円</p> <p>工具器具及び備品 7,422千円</p> <p>固定資産除却損 84,096千円</p> <p>原状回復費 26,040千円</p> <p>合計 110,136千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 798千円</p> <p>機械及び装置 8,525千円</p> <p>工具器具及び備品 10,580千円</p> <p>ソフトウェア 14,246千円</p> <p>合計 34,150千円</p>
<p>* 5 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当期に予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 5</p>	<p>* 5</p>
<p>* 6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 156,783千円</p> <p>無形固定資産 79,816千円</p>	<p>* 6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,639千円</p> <p>無形固定資産 89,838千円</p>	<p>* 6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 329,562千円</p> <p>無形固定資産 161,785千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																								
* 7	<p>* 7 当中間会計期間において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における会議商材</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるIVVR商材</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における公式コンテンツ商材</td> <td>工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、モバイル事業については営業エリア別に、ソリューション事業については商材別に資産をグループ化しております。</p> <p>販売不振等によりソリューション事業における会議、IVVR（動画コンテンツ提供サービス）、公式コンテンツ商材にかかる営業損益が低迷したため、当該商材にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,433千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置9,878千円、工具器具及び備品21,019千円、ソフトウェア1,535千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	ソリューション事業における会議商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア	本社	ソリューション事業におけるIVVR商材	工具器具及び備品	本社	ソリューション事業における公式コンテンツ商材	工具器具及び備品 ソフトウェア	<p>* 7 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるDMA商材</td> <td>工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業におけるPW-2100商材</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>ソリューション事業における束ねっと商材</td> <td>工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、モバイル事業については営業エリア別に、ソリューション事業については商材別に資産をグループ化しております。</p> <p>販売不振等によりソリューション事業におけるDMA（遠隔監視装置）、PW-2100（動画伝送装置）、束ねっと（動画伝送装置）商材にかかる営業損益が低迷したため、当該商材にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,885千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具及び備品10,640千円、ソフトウェア531千円、長期前払費用14,713千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	ソリューション事業におけるDMA商材	工具器具及び備品 長期前払費用	本社	ソリューション事業におけるPW-2100商材	工具器具及び備品	本社	ソリューション事業における束ねっと商材	工具器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類																								
本社	ソリューション事業における会議商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア																								
本社	ソリューション事業におけるIVVR商材	工具器具及び備品																								
本社	ソリューション事業における公式コンテンツ商材	工具器具及び備品 ソフトウェア																								
場所	用途	種類																								
本社	ソリューション事業におけるDMA商材	工具器具及び備品 長期前払費用																								
本社	ソリューション事業におけるPW-2100商材	工具器具及び備品																								
本社	ソリューション事業における束ねっと商材	工具器具及び備品 ソフトウェア																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間末までに取得又は保有している自己株式はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	—	590	—	590
合計	—	590	—	590

(注) 普通株式の自己株式の増加は、合併反対株主からの買取590株によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得又は保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,917</td> <td>12,114</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,917</td> <td>12,114</td> <td>8,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,917	12,114	8,802	計	20,917	12,114	8,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,671</td> <td>20,234</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,671</td> <td>20,234</td> <td>3,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	23,671	20,234	3,436	計	23,671	20,234	3,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,671</td> <td>16,473</td> <td>7,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,671</td> <td>16,473</td> <td>7,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	23,671	16,473	7,197	計	23,671	16,473	7,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	20,917	12,114	8,802																																			
計	20,917	12,114	8,802																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	23,671	20,234	3,436																																			
計	23,671	20,234	3,436																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	23,671	16,473	7,197																																			
計	23,671	16,473	7,197																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,051千円	1年超	1,868千円	合計	8,920千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,420千円	1年超	1,116千円	合計	3,537千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,949千円	1年超	1,395千円	合計	7,345千円																		
1年内	7,051千円																																					
1年超	1,868千円																																					
合計	8,920千円																																					
1年内	2,420千円																																					
1年超	1,116千円																																					
合計	3,537千円																																					
1年内	5,949千円																																					
1年超	1,395千円																																					
合計	7,345千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,570千円	減価償却費相当額	3,486千円	支払利息相当額	84千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,761千円	支払利息相当額	64千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,744千円	減価償却費相当額	7,523千円	支払利息相当額	225千円																		
支払リース料	3,570千円																																					
減価償却費相当額	3,486千円																																					
支払利息相当額	84千円																																					
支払リース料	3,872千円																																					
減価償却費相当額	3,761千円																																					
支払利息相当額	64千円																																					
支払リース料	7,744千円																																					
減価償却費相当額	7,523千円																																					
支払利息相当額	225千円																																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「4. 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	86,307円91銭	91,552円16銭	90,723円36銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,504円79銭	2,404円30銭	8,512円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,504円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	227,795	217,904	774,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	227,795	217,904	774,123
普通株式の期中平均株式数(株)	90,944	90,631	90,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)			
新株予約権	24	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権962株	新株予約権962株

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）

当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、丸紅株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を丸紅株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社は、携帯電話販売市場において、環境が大きく変化し、競争が益々激化する中で、2次代理店との提携強化、M&A等によるモバイル事業における販売シェアの拡大、並びに残された有望市場である企業向けの携帯電話販売、ネットワーク回線販売、各種ソリューション事業の強化・拡大、という課題に直面しております。

それらの課題により迅速に対処するための方策を検討した結果、丸紅株式会社との関係をさらに強化し、一体となって、同社グループの有する顧客ネットワーク、新規顧客・新規商材開拓力を始めとした広範な経営資源および資産をこれまで以上に有効に活用しながら、引続き積極的な事業展開を進め、企業体質をより強化していくことが得策と考えるに至りました。そして、これを最も効果的に実現するためには、当社が丸紅株式会社の完全子会社となることが最善と判断し、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法、内容及び時期

① 株式交換の内容

当社は平成20年3月1日をもって本株式交換を実施し、丸紅株式会社の完全子会社となる予定です。本株式交換により、当社の株主（丸紅株式会社を除く）が保有する当社株式は丸紅株式会社に移転するとともに、当社の株主（丸紅株式会社を除く）は丸紅株式会社の株式の割当を受けることにより丸紅株式会社の株主となります。

② 株式交換の比率

当社の普通株式1株に対して、丸紅株式会社の普通株式111株を割当て交付します。但し、丸紅株式会社が保有する当社の普通株式63,700株については、割当て交付を行いません。

③ 株式交換の効力発生日

平成20年3月1日（土）

(3) その他重要な事項の内容

丸紅株式会社の概要（平成19年9月30日現在）

商号	丸紅株式会社（完全親会社）
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
代表者の氏名	取締役社長 勝俣 宣夫
資本金	262,686百万円
純資産の額	単体 528,600百万円 連結 821,046百万円（資本合計）
総資産の額	単体 3,065,112百万円 連結 5,308,536百万円
事業の内容	総合商社としての各種物品の売買及び貿易業

前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第15期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月27日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当の総額	135,531千円
② 1株当たり中間配当金	1,500円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第14期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月2日関東財務局長に提出
事業年度 第14期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社化となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸紅テレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

丸紅テレコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸紅テレコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

丸紅テレコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。